

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 教 育 学 ）	氏名	長 江 綾 子
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
<p>論 文 題 目</p> <p>院内学級担当教員の支援ニーズに関する研究 - 病気療養児の心理的支援を中心に -</p>			
<p>論文審査担当者</p> <p>主 査 教授 栗 原 慎 二</p> <p>審査委員 教授 岡 直 樹</p> <p>審査委員 教授 林 孝</p>			
<p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>本論文は、病気療養児への心理的支援において、院内学級担当教員のもつ支援ニーズを明らかにし、院内学級担当教員への具体的な支援の取組について示唆を得ることを目的とするものである。</p> <p>本論文は、以下の6章で構成されている。</p> <p>序章では、本研究の背景と目的について述べている。病弱教育は医療の進歩や時代の変化とともに大きく変わってきており、近年は、心身症など精神疾患児の増加と対応が課題として指摘されている。院内学級における教育は、もともと心理的支援ニーズの高い領域であるが、精神疾患児の増加は心理的支援ニーズの増加・深刻化を意味する。このような現状において、院内学級担当教員の専門性向上が喫緊の課題である。しかしながら、専門性向上に関する課題は大きく、スクールカウンセラー（以下、SC）など心理専門職との連携も念頭において取り組んでいく必要がある。そして、これらの取組を効果的に行っていくために、本研究では、病気療養児の心理的支援において、院内学級担当教員のもつ支援ニーズを明らかにし、必要な取組について示唆を得ることを目的としている。</p> <p>第1章「院内学級担当教員を取り巻く制度と実態」では、病弱教育の歴史と院内学級・病気療養児・院内学級担当教員・援助資源の制度的位置づけと実態について文献をもとに整理・検討している。病弱教育の対象規定の柔軟化や個のニーズに応じた特別支援教育への転換により、院内学級担当教員の職責も広範囲になっている。しかし、院内学級担当教員に求められる専門性と実際に有している専門性には大きな開きがある。また、病気療養児の入院は短期頻回化してきている。以上のことから、専門性向上に対する取組を早急にしていく必要があり、特に、入院の短期頻回化を考慮すると、効率性も重視した取組が必要であると述べている。また、心理専門職の資源については、学校制度に位置づき教員支援も職責となっているSCが最も現実的であると推察している。</p> <p>第2章「院内学級担当教員への支援をめぐる課題」では、院内学級担当教員の専門性向上とSC連携、教育行政の課題について文献をもとに整理・検討している。院内学級担当教員の専門性向上に関する課題は、研修の少なさや参加のしにくさ・院内学級担当教員の不安定な雇用状況だけでなく、代替教員の不在や専門家の少なさ・管理職の認識・予算の問題など、多岐に</p>			

わたる。SC 連携の必要性については、特別支援教育やチーム学校など各方面において示されているが、院内学級担当教員と SC 連携に関する先行研究は見当たらない。こういったことから、専門性の向上に関しては、現在実施されている研修の質を上げ、効率的に専門性の向上を図っていく必要があり、SC 連携に関しては、連携の第一歩として双方の専門性や職務内容について明確にしていく必要があると述べている。そして、これらのために、院内学級担当教員の支援ニーズを把握する必要性を指摘している。

第3章「院内学級の類型化と支援ニーズの把握（調査研究1）」では、院内学級担当教員の支援ニーズを明確化していくにあたり、院内学級のもつ個別性の高さについて考慮する必要があるとし、院内学級の類型化を行い、その類型ごとの支援ニーズを明らかにしている。類型は支援ニーズの程度によって4分類され、支援ニーズは、学習面・進路面、ターミナル期など重症児への支援、教育行政にかかわる制度面などを示している。また、これらの支援ニーズに影響する要因として、学校種・設置病院規模・入院スタイル・病状・教員の専門性・連携先の理解対応を示している。なお、調査研究1で示された分類は、固定的なものではなく、強い影響を及ぼす要因の組み合わせや要因の強さによって支援ニーズが変化することが考えられると推察している。

第4章「病気療養児への心理的支援における院内学級担当教員のもつ支援ニーズの明確化（調査研究2）」では、第3章で支援ニーズの差異性に着目したのに対し、共通した支援ニーズについて着目し、特に、心理的支援について院内学級担当教員の支援ニーズについて示している。院内学級担当教員のもつ支援ニーズは、＜自分自身がやっていきたい＞＜関係者と一緒にやっていきたい＞＜SC とサポートしてほしい＞＜制度面を見直してほしい＞に整理されており、これらに対する具体的な取組について示している。

終章「総括」では、本研究で得られた示唆として、調査研究1・2で示された差異性と共通性の両方の観点から必要な取組について示している。また、今後の課題として、調査対象・調査領域の拡大と関連性の検討、リソースの観点からの研究、理解啓発の必要性などを指摘している。

本論文は、以下の点において高く評価することができる。

(1) 先行研究の少ない病弱教育分野において、院内学級担当教員の支援ニーズを示していること。特に、課題の大きい病気療養児への心理的支援において院内学級担当教員の支援ニーズを明らかにしていること。

(2) 院内学級の差異性と共通性の観点から、明らかにされた支援ニーズをもとに具体的な取組について整理していること。

(3) SC 連携において、院内学級専属の巡回型 SC という現場の支援ニーズに応じた新たな体制に関する示唆を得たこと。また、現在の学区型 SC と合わせて院内学級担当教員の支援に適した SC 体制について考察していること。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成29年1月19日